

11. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 自 18.4.1 至 18.9.30		前 年 中 間 期 自 17.4.1 至 17.9.30		前 期 自 17.4.1 至 18.3.31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	50,077	100.0	22,423	100.0	55,854	100.0
営 業 費 用	14,884	29.7	14,275	63.7	28,445	50.9
営 業 利 益	35,193	70.3	8,147	36.3	27,409	49.1
営 業 外 収 益	(1,959)	3.9	(1,467)	6.6	(2,875)	5.1
受 取 利 息	1,441		1,126		2,284	
受 取 配 当 金	171		203		369	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	347		137		221	
営 業 外 費 用	(1,249)	2.5	(979)	4.4	(2,001)	3.6
支 払 利 息	730		554		1,082	
社 債 利 息	145		235		388	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	373		189		531	
経 常 利 益	35,904	71.7	8,636	38.5	28,283	50.6
特 別 利 益	(2,335)	4.6	(1,155)	5.1	(1,545)	2.8
固 定 資 産 売 却 益	63		98		98	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	742		1,057		1,447	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	159		—		—	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,370		—		—	
特 別 損 失	(456)	0.9	(17,203)	76.7	(68,846)	123.3
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	456		306		1,047	
減 損 損 失	—		566		5,240	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		16,331		61,071	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		—		1,370	
特 別 退 職 加 算 金	—		—		117	
税引前中間（当期）純利益（△：損失）	37,782	75.4	△ 7,412	△33.1	△ 39,017	△69.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,211		△ 5,338		△ 6,568	
法 人 税 等 調 整 額	373		3,797		1,792	
中間（当期）純利益（△：損失）	39,620	79.1	△ 5,872	△26.2	△ 34,240	△61.3
前 期 繰 越 利 益	—		3,886		3,886	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		37		666	
中間(当期)未処分利益（△：未処理損失）	—		△ 1,947		△ 29,688	

(注) 減価償却実施額 有形固定資産 1,823 百万円 (当 中 間 期) 1,952 百万円 (前 年 中 間 期) 4,006 百万円 (前 期)
無形固定資産 702 百万円 808 百万円 1,651 百万円

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (18. 9. 30)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30)		前 期 (18. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	(182,409)	(42.6)	(151,948)	(38.0)	(136,391)	(35.4)
現 金 及 び 預 金	13,077		12,068		27,902	
未 収 収 益	1,597		1,741		1,448	
前 払 費 用	1,327		1,206		934	
繰 延 税 金 資 産	391		179		354	
短 期 貸 付 金	210,688		139,482		143,521	
未 収 入 金	12,292		11,418		21,784	
未 収 還 付 法 人 税 等	3,235		—		—	
そ の 他 の 流 動 資 産	714		2,309		1,667	
貸 倒 引 当 金	△ 60,915		△ 16,458		△ 61,221	
固 定 資 産	(246,032)	(57.4)	(247,463)	(62.0)	(248,792)	(64.6)
有 形 固 定 資 産	(72,707)	17.0	(75,905)	19.0	(73,095)	19.0
建 物	37,260		39,522		37,475	
構 築 物	2,996		3,094		3,086	
機 械 及 び 装 置	1,087		1,406		1,228	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	531		667		579	
土 地	30,818		30,952		30,669	
建 設 仮 勘 定	11		261		56	
無 形 固 定 資 産	(3,053)	0.7	(4,199)	1.1	(3,623)	0.9
ソ フ ト ウ ェ ア	2,729		3,701		3,214	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	323		498		409	
投 資 そ の 他 の 資 産	(170,272)	39.7	(167,358)	41.9	(172,073)	44.7
投 資 有 価 証 券	23,276		20,788		24,978	
関 係 会 社 株 式	126,632		126,658		126,632	
関 係 会 社 出 資 金	3,794		3,794		3,794	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	14,100		14,100		14,100	
長 期 前 払 費 用	671		157		732	
そ の 他 の 投 資 金	1,885		1,967		1,932	
貸 倒 引 当 金	△ 86		△ 108		△ 96	
資 産 の 部 合 計	428,442	100.0	399,412	100.0	385,184	100.0

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (18. 9. 30)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30)		前 期 (18. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(118,002)	27.6	(108,186)	27.1	(101,402)	26.3
支 払 手 形	127		134		54	
短 期 借 入 金	85,305		87,085		71,585	
長期借入金 (一年以内返済)	15,763		6,412		8,085	
社 債 (一年以内償還)	5,000		5,000		5,000	
未 払 金	8,552		4,532		9,660	
未 払 費 用	2,990		4,790		5,135	
未 払 法 人 税 等	63		80		450	
前 受 金	6		12		17	
賞 与 引 当 金	157		—		—	
事業撤退損失引当金	—		—		1,370	
そ の 他 の 流 動 負 債	34		138		42	
固 定 負 債	(82,322)	19.2	(76,195)	19.1	(94,052)	24.4
社 債	5,000		10,000		5,000	
長 期 借 入 金	62,863		51,137		73,752	
繰 延 税 金 負 債	1,265		861		1,660	
再評価に係る繰延税金負債	5,591		6,059		5,591	
退 職 給 付 引 当 金	7,111		7,113		7,033	
そ の 他 の 固 定 負 債	490		1,023		1,014	
負 債 の 部 合 計	200,324	(46.8)	184,381	(46.2)	195,454	(50.7)
資 本 金	—	—	37,519	9.4	37,519	9.7
資 本 剰 余 金	(—)	—	(157,521)	39.4	(157,521)	40.9
資 本 準 備 金	—		157,501		157,501	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		19		19	
利 益 剰 余 金	(—)	—	(5,812)	1.5	(△ 21,928)	△5.7
利 益 準 備 金	—		7,760		7,760	
中間(当期)未処分利益(△:未処理損失)	—		△ 1,947		△ 29,688	
(うち中間(当期)純利益(△:損失))	(—)		(△ 5,872)		(△ 34,240)	
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	8,524	2.1	7,896	2.1
その他有価証券評価差額金	—	—	6,485	1.6	9,636	2.5
自 己 株 式	—	—	△ 832	△ 0.2	△ 915	△ 0.2
資 本 の 部 合 計	—	(—)	215,030	(53.8)	189,729	(49.3)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	—	—	399,412	100.0	385,184	100.0

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (18. 9. 30)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30)		前 期 (18. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
株 主 資 本	(211,743)	49.4	(—)	—	(—)	—
資 本 金	37,519	8.8	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	(135,594)	31.6	(—)	—	(—)	—
資 本 準 備 金	135,592		—		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		—		—	
利 益 剰 余 金	(39,620)	9.2	(—)	—	(—)	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	(39,620)		(—)		(—)	
繰 越 利 益 剰 余 金	39,620		—		—	
自 己 株 式	△ 990	△ 0.2	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(16,358)	3.8	(—)	—	(—)	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,463	2.0	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	△ 0.0	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	7,896	1.8	—	—	—	—
新 株 予 約 権	15	0.0	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	228,117	(53.2)	—	(—)	—	(—)
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	428,442	100.0	—	—	—	—

(当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,324百万円 72,906百万円 74,425百万円

2. 保証債務残高 10,100百万円 25,649百万円 23,844百万円

(うち保証予約等) (3,000百万円) (7,000百万円) (9,000百万円)

なお、当社と事業子会社との連帯保証が、当中間期989百万円、前年中間期8,949百万円、前期6,575百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項 目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,519	157,501	19	157,521	7,760	△29,688	△21,928	△915	172,196
当中間期の変動額									
その他資本剰余金の取崩（欠損填補）			△19	△19		19	19		—
利益準備金の取崩（欠損填補）					△7,760	7,760	—		—
資本準備金の取崩（欠損填補）		△21,908		△21,908		21,908	21,908		—
中間純利益						39,620	39,620		39,620
自己株式の取得								△80	△80
自己株式の処分			1	1				5	7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）									
当中間期の変動額合計	—	△21,908	△18	△21,926	△7,760	69,309	61,549	△75	39,547
平成 18 年 9 月 30 日残高	37,519	135,592	1	135,594	—	39,620	39,620	△990	211,743

項 目	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,636	—	7,896	17,532	—	189,729
当中間期の変動額						
その他資本剰余金の取崩（欠損填補）						—
利益準備金の取崩（欠損填補）						—
資本準備金の取崩（欠損填補）						—
中間純利益						39,620
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）	△1,173	△1	—	△1,174	15	△1,159
当中間期の変動額合計	△1,173	△1	—	△1,174	15	38,387
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,463	△1	7,896	16,358	15	228,117

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 15 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 228,103 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

①費用の未払額については「未払費用」として表示しておりましたが、より適正な表示とするため、当中間期より債務の確定している部分を「未払金」として表示しております。なお、前年中間期において「未払費用」に含まれる債務の確定している費用の未払額は 1,649 百万円であります。

②従業員に対して支給する賞与支給見込額については、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、当中間期より「賞与引当金」として表示しております。なお、前年中間期において「未払費用」に含まれる従業員に対して支給する賞与支給見込額は 167 百万円であります。

12. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

13. 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。